

行こう、行かなきゃ投票

2025東京都議会議員選挙

投票日 6月22日(日)20時まで
期日前投票 6/14(土)から6/21(土)

E-mail lapaz@chihyo.jp

URL http://www.chihyo.jp

TOKYO

はたらく仲間

264

2025年5月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



最賃引上げ、医療報酬等の再改定、年金マクロスライド廃止、政府は暮らしを支える施策を総動員せよ

25春闘最終盤の意思統一 産別の垣根を超え集結

最賃の大幅改定が鍵握る 給与体系の底上げ格差是正

米価が前年の2倍以上になる高値が続いています。民間調査機関の物価動向調査では5カ月連続で値上げ品目が前年を上回り、25年通年の累計品目数は前年実績をすでに超えたことがわかりました。家賃も値上がり、23区ではマンションの平均家賃が過去最高値を更新。深刻さが増す暮らし、これを変えるには春闘勝利、そして最低賃金の大幅引上げ、中小企業取引の価格転嫁が欠かせません。

さまざまな業種の仲間

最低賃金の大幅引上げ、25春闘の後半戦に向けた産別労働組合の枠を超えた意思統一の場として4月9日(水)正午に厚生労働省前で集会を開催しました。自交総連はライドシェア反対集会、J東京医労連等は省庁要請、JMITUはストライキ行動に参加して駆けつけ、全体で350人以上、前年を上回る参加者となりました。

診療報酬の再改定を

矢吹代表は、政府の診療報酬等が賃上げに結び



左から矢吹さん(地評)、秋山さん(全労連)、田村さん(共産)、信川さん(全農協労連)

つかないばかりか、病院経営の赤字は前年よりも増加し6割を超えた。さらには訪問介護の基本報酬が引き下げによって、訪問介護事業者が倒産増

となる事態となっている。コロナで国民の命を守ってきた医療労働者にしわ寄せをする施策を改めると発言しました。連帯にたった黒澤事務局長(全労連)は、物価高騰を上回る賃上げを後押しする最低賃金に引き上げや、医療・介護従事者の賃上げに資する診療報酬の再改定を直ちに実行すべきと厚労省職員に訴えました。

万円の賃上げを勝ち取った」と報告。非正規春闘に闘いに触れ、尾林さん(青年ユニオン)は「回転ずしのスシローでストを行い、その場でバイト3人が加入し一緒にストをおこなった」、佐々木さん(福保労)は「春闘の統一方針に基づき黄色

いパッチをつけて運動をすすめた職場が広がった」、星さん(神奈川県労連)は、自身の生活実態を切々と語り、時には感極まる中、「神奈川、山梨、静岡の店舗で時給が違ふ。最賃は全国一律にすべき」とアピールしました。

第96回中央メーデー

消費税減税で暮らし守れ 物価高上回る賃上げを

「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」を掲げ、5月1日、メーデーが代々木公園で1万4000人を集めて開催しました。コメ価格が1年前と比べて2倍になるなど、物価高騰が暮らしを直撃しています。主催者挨拶に立つたメーデー実行委員会、

秋山正臣代表委員は「25春闘は1万円以上の引上げ回答が広がる中、医療関係は厳しい水準になっている。物価上昇率にも満たない報酬改定では医療産業は成り立たない。公定価格の再改定を強く求める。コメ・食料品の高騰で実質賃金はマイナス

ス、最低賃金を1500円以上の実現を」と述べました。来賓の田村智子委員長(日本共産党)は物価対策として減税問題に触れ、消費税は食料品や携帯料金など一律に減税すること、財源は大企業への減税や大株主に対する応能負担の政策転換で可能と示しました。

決意表明では加藤裕子委員長(都教組)は、「教員給与と特別措置法改定案は、調整額のわずかな増額で定額働かせ放題を強化するもの」と批判。時間外勤務手当を完全支給し、教職員定数増と30人学級の直ちに導入すべきと訴えました。小林佐保委員長(JMITU)は「ファベットユニオン」は会社がすすめるジョブ型雇用の恣意的な運用問題を指摘し、裁判闘争で必ず勝利すると発言。松本久人副委員長(東京土建)は、建設業の人員不足に触れ、若者に選ばれ産業を目指す、週休二日制を含む待遇改善に奮闘すると力強く語りました。

都議選

巨額の財源を暮らしに 都政変えるのは私たち

東京都議会議員選挙が、6月22日投票日に行われます。東京地評は党派選挙であり、特定の政党の候補者を推薦・支援することはしていませんが、2024東京都知事選挙で確認された市民と野党の共闘をベースにした都政要求実現を求める立場で選挙情勢を分析し、組合員の投票を促していきます。

私たちの主な要求
①潤沢な都財政を生かし、都内で働くすべての労働者の賃金引上げにつながる施策の実施。②東

業への直接支援を推進する。公契条例を制定する。③トランプ関税に對し影響を受ける中小企業への支援策をつくる。こうし

実現への道筋を明確に示しているかどうかを政党選択、候補者選択の基準とします。

・教宣活動を重視して取り組みます。東京地評は学習資料を提供します。

高騰で実質賃金はマイナス

高騰で実質賃金はマイナス

た基本要素および各組合の独自の要求に合致する政策・公約を掲げ、その組合員に提供など、学習

策を対比させ、要求実現の立場での選択の材料を

組合員に提供など、学習

組合員に提供など、学習

組合員に提供など、学習

都議選の争点これだ 3面



かまどから美味しいごはんが炊き上がる「米よ、どこへ」東京土建の仲間